



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明 (TEL) 03-3817-2101  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大久保 隆司 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,153	△9.2	△550	—	△234	—	△304	—
22年3月期第1四半期	25,485	△3.7	621	—	946	447.9	338	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	38	—	—
22年3月期第1四半期	3	76	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	98,087	49,352	49,352	49,352	50.2	546	55	
22年3月期	100,086	50,488	50,488	50,488	50.3	559	08	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 49,242百万円 22年3月期 50,373百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	4	00	4	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	4	00	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	49,400	△4.4	500	△52.2	950	△28.3	450	△18.1	4	99
通期	103,000	△1.4	1,500	△4.9	2,100	8.2	1,000	201.7	11	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	90,200,000株	22年3月期	90,200,000株
23年3月期1Q	102,610株	22年3月期	99,567株
23年3月期1Q	90,098,905株	22年3月期1Q	90,105,757株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に緩やかな回復基調にあるものの、雇用環境の改善は進まず個人消費が低調に推移するなど厳しい状況が続きました。印刷業界におきましても、企業の経費削減、広告宣伝費縮小が続くとともに、印刷物から電子媒体への移行が一層進展して需要が減少し、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づき、事業領域拡大のための体制作りと体質改善を推進し、新製品の開発や新サービスの拡販に努めました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は231億5千3百万円と前年同期比で9.2%減少し、営業損失は5億5千万円（前年同期は営業利益6億2千1百万円）、経常損失は2億3千4百万円（前年同期は経常利益9億4千6百万円）、四半期純損失は3億4百万円（前年同期は四半期純利益3億3千8百万円）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

#### 出版商印部門

出版印刷では、出版市場が縮小するなか、新規得意先の開拓や小ロット物件への取り組み、コンテンツのデジタル化サポートなどの取り組みを強化し、売上拡大に努めました。書籍では単行本、絵本は増加しましたが、コミックス、海外子会社における書籍が減少し、前年同期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ減などの影響により減少しました。

一般商業印刷では、成長性と収益性を見込める新たなサービスの提案や、重点品目の拡販に努めました。POP・ノベルティは増加したものの、情報誌やカタログなどが減少し、全体として前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は105億4千3百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### ビジネスメディア部門

証券類では抽選券が増加しましたが、ビジネスフォームでは、データプリントおよび関連サービスが不振で、前年同期を下回りました。ICカードは、交通分野・金融分野向けが減少し、全体として減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は75億9千8百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

#### 生活産業資材部門

当部門では、技術力や品質を強みとした高付加価値製品の拡販に取り組みました。金属印刷、建材製品、紙器、軟包装は不調でしたが、歯磨き用ラミネートチューブをはじめとするチューブが大きく伸長しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を上回り、売上高は46億8千2百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### その他

前年同期を下回り、売上高は3億2千8百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

#### <ご参考>

当グループは当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、従来のセグメント区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間の売上高を新たなセグメント区分で組み替え、当第1四半期連結累計期間の増減率を表示すると次のとおりです。

#### セグメント別売上高

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率
出版商印部門	11,094	10,543	△5.0%
ビジネスメディア部門	9,486	7,598	△19.9%
生活産業資材部門	4,554	4,682	2.8%
その他	349	328	△5.9%
合計	25,485	23,153	△9.2%

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は980億8千7百万円（前連結会計年度末1,000億8千6百万円）となり19億9千9百万円減少しました。これは主に、流動資産の現金及び預金と仕掛品が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したことと、投資その他の資産の投資有価証券が減少したことによるものです。負債は、487億3千4百万円（前連結会計年度末495億9千7百万円）となり、8億6千3百万円減少しました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金と固定負債の長期借入金が増加したことによるものです。純資産は、493億5千2百万円（前連結会計年度末504億8千8百万円）となり、11億3千6百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が減少したことと、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円増加し135億6千8百万円となりました。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、21億1千8百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億2百万円と売上債権が25億円減少したことによるものです。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、7億5千1百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出11億1千6百万円によるものです。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、7億6百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億9千万円と、配当金の支払額3億6千万円によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

印刷市場の先行きは依然として不透明であり、本格的な需要の回復にはなお時間を要するものと思われます。

当グループの業績につきましても、厳しい状況が続くと予想されますが、当グループでは第1四半期の業績を受け、全力を挙げて売上挽回とコスト削減に取り組んでおり、現時点では、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想の修正はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1. 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、50百万円増加しております。

#### (追加情報)

##### 退職年金制度の改訂

当社は平成22年4月1日に退職年金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当第1四半期連結累計期間において退職給付債務が10百万円増加しております。

なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生年度より償却しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,069	13,576
受取手形及び売掛金	24,797	27,295
商品及び製品	2,949	2,693
仕掛品	2,779	2,290
原材料及び貯蔵品	644	590
繰延税金資産	1,018	1,010
その他	860	701
貸倒引当金	△124	△131
流動資産合計	46,995	48,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,794	14,027
機械装置及び運搬具（純額）	10,161	10,551
工具、器具及び備品（純額）	804	828
土地	14,693	14,699
リース資産（純額）	340	311
建設仮勘定	543	500
有形固定資産合計	40,337	40,918
無形固定資産		
ソフトウェア	704	683
その他	138	138
無形固定資産合計	842	821
投資その他の資産		
投資有価証券	7,328	8,197
長期貸付金	141	141
繰延税金資産	1,654	1,184
その他	1,142	1,368
貸倒引当金	△356	△572
投資その他の資産合計	9,911	10,319
固定資産合計	51,091	52,060
資産合計	98,087	100,086

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,195	20,459
短期借入金	1,574	1,365
1年内返済予定の長期借入金	1,965	2,060
1年内償還予定の社債	55	75
リース債務	116	108
未払法人税等	88	520
賞与引当金	401	1,160
役員賞与引当金	15	45
債務保証損失引当金	—	712
その他	7,005	5,615
流動負債合計	31,417	32,122
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	4,135	4,530
リース債務	248	226
繰延税金負債	125	126
退職給付引当金	5,513	5,327
環境対策引当金	106	—
資産除去債務	50	—
その他	136	265
固定負債合計	17,317	17,475
負債合計	48,734	49,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	42,528	43,193
自己株式	△44	△43
株主資本合計	48,736	49,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	605	1,143
為替換算調整勘定	△99	△173
評価・換算差額等合計	506	970
少数株主持分	109	115
純資産合計	49,352	50,488
負債純資産合計	98,087	100,086

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,485	23,153
売上原価	21,368	20,223
売上総利益	4,117	2,929
販売費及び一般管理費	3,496	3,480
営業利益又は営業損失(△)	621	△550
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	132	129
物品売却益	74	84
設備賃貸料	23	21
保険配当金	138	178
その他	95	36
営業外収益合計	466	452
営業外費用		
支払利息	47	65
手形売却損	3	4
設備賃貸費用	21	1
持分法による投資損失	51	49
その他	16	14
営業外費用合計	140	136
経常利益又は経常損失(△)	946	△234
特別利益		
固定資産売却益	14	77
補助金収入	7	1
持分変動利益	9	—
その他	—	15
特別利益合計	31	94
特別損失		
固定資産処分損	60	67
投資有価証券評価損	—	15
環境対策引当金繰入額	—	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
その他	0	20
特別損失合計	60	262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	917	△402
法人税等	447	△90
過年度法人税等	129	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△311
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338	△304

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	917	△402
減価償却費	1,290	1,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△794	△759
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△30
受取利息及び受取配当金	△134	△131
支払利息	47	65
持分法による投資損益(△は益)	51	49
有形固定資産除売却損益(△は益)	45	△9
売上債権の増減額(△は増加)	2,434	2,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15	△798
仕入債務の増減額(△は減少)	△921	△263
未払消費税等の増減額(△は減少)	185	△70
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4	217
未払費用の増減額(△は減少)	1,508	1,699
その他	△242	△798
小計	4,442	2,492
利息及び配当金の受取額	136	132
利息の支払額	△30	△47
法人税等の支払額	△185	△463
法人税等の還付額	6	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,369	2,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,081	△1,116
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	211
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	4	22
貸付けによる支出	△10	△45
貸付金の回収による収入	9	15
その他	△391	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	465	209
長期借入金の返済による支出	△368	△490
配当金の支払額	△360	△360
その他	△34	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△706
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,616	668
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	12,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,806	13,568

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部または事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷および関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カードおよび関連するサービス等を取り扱っております。

「生活産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,543	7,598	4,682	22,824	328	23,153	—	23,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	220	87	23	331	1,731	2,062	△2,062	—
計	10,764	7,685	4,705	23,155	2,060	25,215	△2,062	23,153
セグメント利益 又は損失(△)	△372	△53	△24	△450	84	△366	△183	△550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。